教育史における家族研究をめぐって

河 合 務（鳥取大学）

アリエス『〈子供〉の誕生』の翻訳刊行がなされた1980年前後を境として、教育史研究において家族への関心の高まりがみられ、また、教育史学会50周年記念出版『教育史研究の最前線』（日本図書センター、2007年）の第10章「子ども・家族・教育関係の社会史」では、日本と西洋に限定されているものの、これまでの家族研究の成果が整理されている。

近年の少子化対策や「改正」教育基本法における家庭教育条項の挿入、『家庭教育手帳』の作成・配布の問題など、国家による政策的な介入が進行する今日の状況下において、階層・民族・地域によって多様性をもつ家族への国家関与・介入の模様を歴史的に振り返り、今後を見通す礎を得ることを試みたと筆者が試しに示した本シンポジウムの趣旨はたいへん魅力的な主題であるように思われた。指定講演者にご指名いただいたことに感謝したい。

報告者である太田泰子氏は日本、一見真理子氏は中国、小玉宏子氏はドイツがそれぞれのご専門であり、「比較学的に考えてみたい」というシンポジウムの趣旨に応える意味でも筆者の専門であるフランスのケースを提示したうえで意見交換できればと思い、コメントの最初の数分を使わせていただいた。フランスでは「家族に関する国民会議」を政府が毎年開催することが法律によって定められており、そこに家族の利益保護を目的とする組織（「家族結社全国連盟」）の代表者が参加し、家族政策への提言等を行う仕組みが歴史的に整備されてきている。近年の日本では「少子化対策のモデル国」としてフランスが参照され、家族への手厚い経済的支援などが言及される傾向にある（内閣府『少子ひ併育社会白書』等）、フランスの少子化対策の歴史的経緯そのものを枠上に載せることで、家族政策に影響を及ぼしてきた「家族結社全国連盟」のような運動団体の活動に注目する研究を筆者は遂行してきている。

こうした観点からすれば、小玉会員が報告のなかで「ドイツ多子家族全国連盟」という運動団体の活動を紹介されていたことは興味深く思われた。ドイツとフランスは伝統的にライバル関係・敵対関係にありながら、極めて近い活動を行った運動団体が存在し活動していたことに気づかされるからである。

小玉会員の報告では、「ドイツ多子家族全国連盟」が「消費社会」の展開のなかで勢いを増していくこと、また、ナチスに親近していき、家族が個人と国家の単なる媒介としてではなく国家＝民族を支える存在として位置づけられるようになっていくことが指摘された。家族が個人よりも国家に吸収されてしまったのではないかという視点が非常に重要であるように思われた。

また、出生率低下を問題にする「ドイツ多子家族全国連盟」の活動には「母性礼賛」の要素が濃厚にみられることが分かったが、男性のあり方、生き方にはどのように影響を及ぼしたのかという点も気になった。これは家族研究がジェンダー研究とどのような位置関係にあるのかという論点に関わており、その意味で「ドイツ多子家族全国連盟」は魅力的な事例であると感じるとともに、この団体以外の事例、またドイツ以外の事例をも枠上に載せて研究を蓄積していくことが重要であると感じた。

一見会員の報告は、特に20世紀の中国史における生育・人口・労働に焦点をあてたものであった。筆者は中国の「一人っ子政策」に関して、人口抑制に関する教育・啓蒙がどの程度行われて
いるのかという点を質問した。人口学の分野では、個人の人口行動を誘導する手段として罰則や報奨だけでなく教育や宣伝があるとされており、この点に関する教育学の側からの研究蓄積が少ないと感じている。本シンポジウムにおいて一見会員から、1980年代に学校教育のカリキュラムに人口教育が導入されたというご教示があった。強制的な中継子として強力な国家介入に比べれば人口教育は「ソフト」な手段であろうが、そうであるだけに巧妙であり問題があるともいえる。

また、近年の中国では、NPOに近いような団体が活動しており、子育て等にも影響を及ぼすことによってきているというお話があった。人口大国の中国では国家のみによる社会保障に限界があり、セイフティネットとしての家族の機能への期待がますます高まっていくことが予想されるとのことであったが、こうした問題に教育史研究などどのように取り組んでいくのか、注目していく必要があるに思われる。

太田会員の報告は、中世から現代までという長期間のスパンを視野に収めたうえで家族のあり方、とりわけ後継者の育成に熱心な生活意識や習俗、技術の成立や変容を見通そうとするものであった。後継者育成への熱心さは、近代農村の家族生活のなかで熟成されたということが指摘された。歴史人口学の数的な実証とは異なる、質的な史料から規範と実態の関係を探るという研究法の有効性が指摘された。また、「家族のおこなう教育」と「家庭教育」とを区別し、「家庭教育」は「国家制度の一装置」とする中内敏夫の見解が紹介され、「家庭教育」をはみ出した部分を含めた子育ての運動とそこでの子育て意識の具体的解明が課題となることが太田会員から指摘された。筆者としても共感する部分が大きかった。

刺激的だったのは、「家族の個人化」や「家族の溶解」という近年指摘されている現象に関する太田会員の見解であった。これは、近代家族の終焉のプロセスが関わっており、たとえば、今後、家族関係における感情の絆が高度化していくとともに閉鎖性が消失していくのではないか。また、性格役割分業が消失していくのではないか。「地縁、血縁から選択縁へ」という新たな共同を生み出す組織原理が生まれ始めており公私領域の境界が浸透していくのではないか、などの指摘であった。階層などにももちろんだろうが、性格役割分業などは未だ根強いと感じるとともに、長期的スパンで考えればこのような展望も可能かもしれないと思い直しもさせられる示唆に富む指摘であるように思われた。

本シンポジウムに参加し、次の二点については改めて重要性に気づかされた思いである。

第一に、国家・家族・学校の関係を問いなおすことの重要性である。中国の学校教育のカリキュラムに人口教育が導入されたということであったが、国家と家族に影響を及ぼすとされる場合、学校を利用しようとする傾向があるのではないか。フランスの場合でも、第一次世界大戦後から「人口問題教育」が学校教育のカリキュラムに導入されたという経緯がある。ただし、中国の場合のように人口抑制を目的とするのではなく、フランスの場合は人口増加を目的としたという大きな違いがあるが、こうした事例をもとにマクロとミクロの権力関係を解明していく必要があるのではないか。

第二に、国家と家族を媒介するアソシエーション、ないし中間団体の働きをどう捉えたらよいのかという点である。ドイツ、フランスの場合には20世紀半ばからそうした活動が盛んに行われており、中国の場合も近年、そうした動向があるということであった。では、日本の場合はどうか。また、信頼関係や自発的ネットワークまで含めた社会関係資本という概念との関連性という論点も考えられる。

これらを考察する際には、やはり比較史的な視点での研究が従来多いものとなるように思われ、今後とも、そうした研究成果が蓄積していくことが期待されているといえる。